

<b>事業区分</b>
金銭給付

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>旧区民住宅家賃支援等</b>				所 管	都市づくり部 住宅課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 2 5 年度	[終了予定] 平成 2 9 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区区民住宅の賃貸借期間満了に伴う住宅所有者、使用者支援制度実施要綱			
	事業対象	旧区民住宅の住宅所有者及び要綱で定める資格を有する入居者					
	事業目的	区民住宅の借上げ満了に伴い、住宅所有者及び入居者に対し、借上げ期間満了後の賃貸マンション経営の安定化と、家賃の急激な上昇による入居者の負担の軽減及び区外への転出抑制を図る。					
	事業内容	(1)住宅所有者支援 ①設備関係の改修費の一部を補助する。ただし、同一住戸に対する改修費補助の交付は一回のみ。 (2)入居者支援 ①又は②のどちらかのみを適用する。①家賃の激変緩和措置②区内民間住宅への移転を希望する者に移転費用補助					
	委託の有無	なし	委託内容				
補助金の有無	なし						
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	入居者支援	件	-	-	2	2
		住宅所有者支援(改修費補助)	件	8	-	21	8
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			-	79,719	3,692
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	(6,817)	2,550
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	(56,455)	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	(79,719)	3,693
		総経費			-	(142,991)	6,243
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	(15,600)	280
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	(21,902)	0		
一般財源(区負担額)			-	(105,489)	5,963		
前回評価から改善した事項	なし						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	2	入居者支援は平成26年度をもって終了したが、住宅所有者支援を継続していく。				
	効率性	3	住宅所有者及び入居者に対する補助事業であり、効率的に実施している。				
	手段の適切性	4	住宅所有者に対しては改修費の一部を補助、入居者に対しては家賃の激変緩和もしくは移転費用を補助するものであり、手段として適切である。				
目的達成度	4	入居者支援は平成26年度をもって終了し、住宅所有者支援の改修費の一部補助は7割以上の住戸で達成できている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					<b>評価結果</b>	今後の方向性	<b>維持</b>
平成26年度で入居者支援は終了となった。また、住宅所有者への改修費の一部補助については、対象戸数37戸中29戸が終了し、残り8戸については事業終了年度まで引き続き支援措置を行う。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	